



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ティーツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 勝宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 藤原 克治

TEL 03-5719-4775

定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日

配当支払開始予定日

平成28年5月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	29,236	△0.6	3	—	6	—	△149	—
27年2月期	29,420	△6.3	△327	—	△314	—	△1,355	—

(注) 包括利益 28年2月期 △136百万円 (—%) 27年2月期 △1,348百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△2.95	—	△4.2	0.1	0.0
27年2月期	△26.79	—	△31.2	△3.0	△1.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 6百万円 27年2月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	9,283	3,486	37.5	68.73
27年2月期	9,495	3,631	38.2	71.73

(参考) 自己資本 28年2月期 3,477百万円 27年2月期 3,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	491	△105	△207	2,061
27年2月期	△162	△421	△128	1,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.50	—	0.00	0.50	25	—	0.7
28年2月期	—	0.00	—	0.50	0.50	25	—	0.7
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		25.1	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,640	△0.1	28	—	24	—	1	—	0.02
通期	28,970	△0.9	175	5,733.3	170	2,733.3	100	—	1.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	52,640,000 株	27年2月期	52,640,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期	2,038,500 株	27年2月期	2,038,500 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	50,601,500 株	27年2月期	50,601,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	29,165	△0.8	185	—	182	—	△208	—
27年2月期	29,390	△6.4	△196	—	△199	—	△1,432	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△4.12	—
27年2月期	△28.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年2月期	9,224	—	3,458	—	37.4	68.18	—	
27年2月期	9,500	—	3,686	—	38.8	72.81	—	

(参考) 自己資本 28年2月期 3,450百万円 27年2月期 3,684百万円

2. 平成29年 2月期の個別業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△0.3	91	—	68	—	1.34
通期	28,800	△1.3	278	52.7	208	—	4.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する事項	22
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、国内需要は設備投資が緩やかな増加基調にあり、雇用・所得環境においても着実な改善を背景に底堅く推移しているものの、個人消費は消費税増税以降、低迷から脱し切れておらず、また、世界金融システム不安や新興国経済の減速に伴う影響や中東情勢の緊迫化など、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが展開するマルチパッケージ販売事業が属する業界におきましては、スマートフォンの拡大等に伴う市場の変化により、主要商材である家庭用ゲーム・CD・DVDがここ数年著しいダウントレンドにあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当連結会計年度の連結売上高は、主力であるマルチパッケージ販売事業におきましては、EC売上が前期比3億円増加したことに加え、2015年3月以降に出店した新店5店舗が1億1百万円の増加に寄与したものの、既存店前期比△1億1千2百万円（前期比△0.4%）及び7店舗の閉店等の減収総額4億7百万円があったこと等から、差引1億8千4百万円（前期比△0.6%）の減収となりました。

また、当社グループの組織再編を目的とした連結子会社の吸収合併及び解散を視野に入れた損失が連結の収益面に影響した結果、当連結会計年度の連結売上高は292億3千6百万円（前期比△0.6%）、連結営業利益は3百万円（前期は連結営業損失3億2千7百万円）、連結経常利益は6百万円（前期は連結経常損失3億1千4百万円）となりました。

加えて、店舗等に関する減損損失8千1百万円並びに店舗閉鎖損失3千4百万円を特別損失に計上したこと等により、連結当期純損失は1億4千9百万円（前期の連結当期純損失は13億5千5百万円）となりました。

(事業の概況)

当社グループが主力とするマルチパッケージ販売事業におきましては、厳しい経営環境を前提としながらも利益が確保できる体制を作るため、以下の目標を期初に掲げ取り組んでおります。

① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減

- ・ 店舗運営コストの低減
- ・ 販促手法の見直し、販促コストの低減
- ・ 固定的コスト（外部委託費、手数料等）の低減

② 次の成長に向けた施策

- ・ 売り場効率の改善（新商材の導入、育成）
- ・ 店舗網の拡大
- ・ 商材の卸売（BtoB）及びFC展開

カード事業につきましては、平成28年3月31日付「当社グループの組織再編（子会社の合併及び解散）の実施に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社を解散及び清算する方針を決定し当該事業から撤退することとなりました。

(当期の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上述の目標に沿って以下のような施策を実施しました。

① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減

- ・ 店舗運営コストの低減

店舗運営の面につきましては、業務オペレーションの簡素化及びパート・アルバイトのスキルアップ並びに正社員の適正配置により、必要な労働時間（工数）を確保しつつ総人件費を抑制できる体制構築を推進してまいりました。加えて、店舗効率の向上の取組みとして、売場面積当たりの利益向上のための商材の導入・入替及び不採算店7店舗の撤退を実施してまいりました。

- ・ 販促手法の見直し、販促コストの低減

販売促進手法の見直しを実施し、従来型の折込チラシやDMだけでなく、スマートフォン（LINE等）を活用したキャンペーン情報やクーポン配布を積極的に推進したこと、また、ティーツポイントサービスにおけるポイント還元率の変更を実施したことにより、販売費の削減効果及び費用対効果の向上並びに粗利益率の向上に繋がりました。

- ・ 固定的コスト（外部委託費、手数料）の低減

物流倉庫の面積縮小及び運用方法の改善の進捗については、契約の見直し等を順次進めていき適正規模による運営体制構築に向けて鋭意努力してまいりました。また、店舗システムの保守体制、機器保守の範囲及びサポート時間等の見直しにより約25%のコスト減を目標に外部と社内との運用調整を実施し、外部委託費や保守料等の削減効果に繋がりました。

②次の成長に向けた施策の実施

・売り場効率の改善（新商材の導入、育成）

第2四半期においてフィギュア及びホビーを扱うコレクターズコーナーのテスト導入を進めた既存店40店舗の売り場効率の改善が奏功した事をうけ、更なる改善を目標に8店舗についてはコレクターズコーナーの本格導入を目的とした改装を進めてまいりました。当該店舗においては利益率の改善が顕著であり、今後も本格導入店舗の拡充を図ってまいります。また、当社初の試みとして出店コストを抑えた古本市場パッケージ店舗の「古本市場 喜連西店」が順調に推移しており、今後の出店戦略のモデルケースとして位置付け、ノウハウ蓄積に努めてまいります。

・店舗網の拡大

既存パッケージでの自力出店並びにM&Aによる出店拡大については、それぞれ候補となる物件を厳選し協議を進めている中、第3四半期において、当社ドミナントエリアに古本市場パッケージ店舗の「古本市場 喜連西店」をオープンしました。また、第4四半期にはトレカ専門店の「トレカパーク立川店」をオープンしており、今後も店舗網の維持・拡張に努めてまいります。

・商材の卸売（BtoB）及びFC展開

トレーディングカード専門店である「トレカパーク」のFC展開を進めており、当期においてFC店17店舗と順調に拡大いたしました。当該FC店へのトレーディングカードの卸売及びロイヤリティの収益は、当社BtoB事業の部門貢献利益として連結営業利益の押上げ要因として見込まれることから、トレカ事業部の立ち上げとともに収益構造の確立を目指し、今後更なるFCの開拓チャネルの開発への取り組みを強化してまいります。

以上により、当期は主力であるマルチパッケージ販売事業が堅調に推移したことから、来期に向けた取り組みの布石となる1年となりました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	増減	期末現在
古本市場直営店舗	94(1)	1(-)	2(-)	△1(-)	93(1)
トレカパーク直営店舗	7	1	2	△1	6
古本市場業務提携・FC店舗	6	1	2	△1	5
モ・ジール直営店舗	1(1)	2(1)	—	2(1)	3(2)
ブック・スクウェア直営店舗	4(1)	—	—	—	4(1)
3Bee直営店舗	2(2)	—	1(1)	△1(△1)	1(1)
TSUTAYA 当社直営店舗 (単独店)	2	—	—	—	2
Family Mart 当社直営店舗	2	—	—	—	2
合計	118(5)	5(1)	7(1)	△2(-)	116(5)

(注) カッコ内の数値は、TSUTAYA併設店となります。

(次期の見通し：平成28年3月1日～平成29年2月28日)

当社が属する業界におきましては、依然として厳しい環境が続くものと想定し、今後においてもローコストオペレーションの確立が必須の経営課題と考えております。したがって、引き続き店舗業務の効率化による店舗運営コストの低減、不採算店舗の見直しを軸とした店舗の収益力強化を推進し、販促政策の見直し、物流システムの再編等により更なる収益構造の改善を指向してまいります。

また、当期は新規商材の導入や取扱商材の転換をより一層加速させていく他、トレカFC展開への取り組みを強化することで、平成29年2月期の営業利益の拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較して4千3百万円増加し、65億9千万円となりました。これは主に現預金の増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億5千5百万円減少し、26億9千3百万円となりました。これは主に店舗設備を主とした有形固定資産及びリース資産等の減価償却並びに退店に伴う差入保証金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は92億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億1千1百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較して5億2千2百万円減少し、28億4千3百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。

固定負債は設備資金を長期借入金にて調達したため、前連結会計年度末と比較して4億5千6百万円増加し、29億5千3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は57億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千5百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して1億4千5百万円減少し、34億8千6百万円となりました。これは主に連結当期純損失の計上によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は37.5%となり、前連結会計年度末と比較して0.7%低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、20億6千1百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、4億9千1百万円となりました。

主なる要因は、税金等調整前当期純損失1億8千8百万円、その他の流動負債の減少1億1千万円があったものの、減価償却費2億6千2百万円、減損損失8千1百万円、仕入債務の増加1億9千7百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、1億5百万円となりました。

主なる要因は、有形固定資産取得による支出1億4百万円、無形固定資産の取得による支出7千万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、2億7百万円となりました。

主なる要因は、短期借入金の純減少4億円、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出11億7千6百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	43.9	44.7	45.3	38.2	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	22.5	30.4	33.0	26.4
債務償還年数 (年)	—	3.7	4.6	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	19.4	16.7	—	14.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成24年2月期の各指標は単体ベースの財務数値、平成25年2月期以降の各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年2月期及び平成27年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、当連結累計期間の業績、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保を勘案した結果、今後における事業展開のための所要資金等の一定の内部留保が確保できているものと判断し、平成28年2月期期末配当として1株当たり0.50円の普通配当を実施する予定であります。なお、平成29年2月期の配当金に関しましては、期末配当として1株当たり0.50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境の変化について

当社グループは展開する事業を「マルチパッケージ販売事業」と「カード事業」に区分しております。主たる事業であります「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、「カード事業」につきましては、事業を運営する連結子会社カードフレックスジャパン株式会社が、当該事業そのものから撤退いたします。

2) 業績の変動要因

当該2) 項から8) 項までは主として「マルチパッケージ販売事業」に関して説明しております。

① 中古商材の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入（買取）しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 直営店及びFC店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びFC店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 基幹系システムについて

当社グループは、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社グループは、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで十分な稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、スマートフォンやテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ システムトラブルによるリスクについて

当社グループの営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制

① 再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止

及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする(同法3条)
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある(同法15条)
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある(同法16条)

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4)人材の確保と育成

当社グループは積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5)個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 各都道府県の条例について

当社グループの各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

・ 不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

・ 古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

・ 深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

7) 差入保証金について

当社グループの直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社グループに損失が発生する可能性があります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

8) 店舗の業績推移について

当社グループは、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 出資に係るリスクについて

当社グループは当社グループの中期成長戦略に関する未公開企業等に出資を行っております。このような未公開企業等への出資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 繰延税金資産について

当社グループは、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正が行われております。

当社グループは多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ティーツ及び子会社2社、関連会社3社により構成されており、「マルチパッケージ販売事業」、「カード事業」を主な事業として営んでおります。

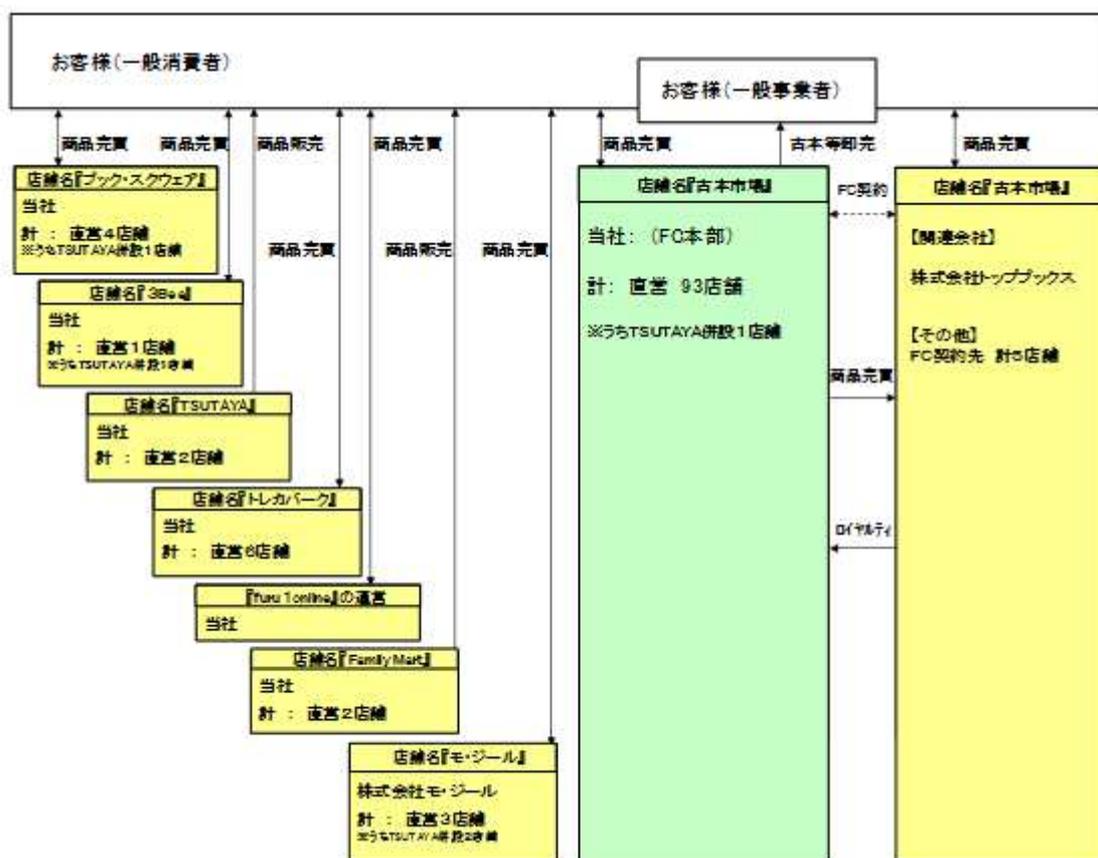
マルチパッケージ販売事業につきましては、当社は、「古本市場」直営店運営及びフランチャイズ (FC) 本部運営、「ブック・スクウェア」、「TSUTAYA」、連結子会社である株式会社モ・ジールによる「モ・ジール」等の店舗を運営すると共に、「furu1online」によるインターネット通信販売を行っております。また、関連会社である株式会社トップボックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

カード事業につきましては、平成28年3月31日付「当社グループの組織再編 (子会社の合併及び解散) の実施に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社を解散及び清算する方針を決定し当該事業から撤退することから、事業系統図への記載を省略しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業、株式会社スペースチャンスは「トレカパーク」店舗のフランチャイズチェーン展開事業をしておりますが、いずれも重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。なお、株式会社キヅキは、当連結会計年度に全株式を売却しております。

(事業系統図)

(マルチパッケージ販売事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「満足を創る」という経営理念のもと、事業活動を通じて、お客様をはじめとした全てのステークホルダーに対して「満足を創り出し続ける」ことにより長期継続的な成長と存続の実現に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な増収増益と収益性の向上の観点から、営業キャッシュ・フロー及び売上高並びに売上高営業利益率を重要経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、古本市場を中心としたマルチパッケージ販売事業の収益構造改革を行うとともに新規商材・事業を展開し、それぞれの商材・事業がシナジーを生み出す構造を確立していくこと、さらに、これら事業展開の中で培ったノウハウそのものを収益化する（FC事業等）ことにより長期的な成長を目指します。

また、当社グループが長期継続的に成長するためには、事業を支える人材が必要であり、教育研修体系や人事評価制度を整備することにより、当社グループの成長とともに、当社グループ社員も成長できる企業文化の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

リアル店舗に関しましては、各商材の業界動向やトレンドの変化、お客様のニーズを素早く捉えて店舗運営に反映してまいります。また、取扱商材の売場構成最適化と新規商材の投入や新たな店舗パッケージの開発を行い、新規顧客を取り込むとともに、一層のコスト管理を実施することにより、売上及び利益の最大化に努めます。

なお、出店戦略に関しましては、収益性を最重視する厳選出店を行うと同時にスクラップ&ビルド及び店舗改装を実施し、店舗競争力を強化します。さらに業務提携やM&Aも視野に入れ、未出店エリアへの進出・拡大を迅速に実行することを目指します。

EC事業に関しましては、リアル店舗の買取り力等、当社グループの経営資源を活用した商品調達の安定化とともに、独自商材を導入・育成してまいります。あわせて、物流費用を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,128	2,145,026
売掛金	304,103	290,808
商品	3,716,997	3,709,880
貯蔵品	25,528	21,468
繰延税金資産	97,176	103,930
その他	386,051	319,613
流動資産合計	6,546,986	6,590,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,762,080	2,692,198
減価償却累計額	△2,242,260	△2,265,515
建物及び構築物(純額)	519,820	426,683
器具及び備品	753,502	771,168
減価償却累計額	△550,593	△598,061
器具及び備品(純額)	202,908	173,107
土地	242,279	242,279
リース資産	173,042	123,434
減価償却累計額	△151,784	△102,557
リース資産(純額)	21,257	20,877
有形固定資産合計	986,266	862,947
無形固定資産		
のれん	4,186	2,177
ソフトウェア	210,872	182,837
その他	5,563	47,236
無形固定資産合計	220,622	232,250
投資その他の資産		
投資有価証券	222,930	184,026
長期貸付金	157,581	129,240
繰延税金資産	—	57,972
差入保証金	1,275,150	1,183,034
その他	85,933	43,751
投資その他の資産合計	1,741,595	1,598,026
固定資産合計	2,948,484	2,693,224
資産合計	9,495,470	9,283,951

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,314	921,082
短期借入金	700,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,184	784,808
リース債務	29,065	17,371
未払金	352,374	286,412
未払法人税等	19,385	61,672
賞与引当金	51,737	44,823
ポイント引当金	204,859	177,380
関係会社整理損失引当金	—	18,540
資産除去債務	13,518	1,413
その他	237,646	230,345
流動負債合計	3,366,084	2,843,850
固定負債		
長期借入金	1,548,486	2,020,167
リース債務	18,058	15,608
繰延税金負債	30,185	—
退職給付に係る負債	401,435	421,552
資産除去債務	445,095	449,075
その他	54,393	47,493
固定負債合計	2,497,654	2,953,898
負債合計	5,863,739	5,797,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	1,493,113	1,328,303
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,636,519	3,471,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,260	△1,569
退職給付に係る調整累計額	△15,212	7,542
その他の包括利益累計額合計	△6,951	5,972
新株予約権	2,164	8,521
純資産合計	3,631,731	3,486,203
負債純資産合計	9,495,470	9,283,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	29,420,989	29,236,038
売上原価	21,474,478	21,257,604
売上総利益	7,946,510	7,978,433
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	95,438	97,908
役員報酬	92,464	86,329
給料及び手当	1,159,172	1,090,446
賞与	160,619	137,724
パート・アルバイト給与	1,162,081	1,245,251
賞与引当金繰入額	51,737	44,823
退職給付費用	55,455	51,664
法定福利費	261,680	253,789
賃借料	2,006,311	1,916,431
消耗品費	291,969	299,676
水道光熱費	418,063	382,743
手数料	940,477	984,854
リース料	23,728	8,999
減価償却費	322,847	261,929
のれん償却額	2,009	2,009
その他	1,230,250	1,110,694
販売費及び一般管理費合計	8,274,308	7,975,277
営業利益又は営業損失(△)	△327,797	3,155
営業外収益		
受取利息	3,626	3,513
受取配当金	727	720
受取賃貸料	71,277	70,308
有価証券売却益	—	5,011
持分法による投資利益	7,624	6,812
その他	26,205	23,505
営業外収益合計	109,461	109,871
営業外費用		
支払利息	36,753	33,001
不動産賃貸費用	58,937	55,365
支払手数料	—	15,000
その他	830	2,964
営業外費用合計	96,521	106,331
経常利益又は経常損失(△)	△314,858	6,696

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
新株予約権戻入益	49	2,164
特別利益合計	49	2,164
特別損失		
固定資産除却損	3,477	18,265
減損損失	132,723	81,947
店舗閉鎖損失	23,496	34,379
関係会社整理損	—	41,044
関係会社整理損失引当金繰入額	—	18,540
その他	26,371	2,797
特別損失合計	186,069	196,973
税金等調整前当期純損失 (△)	△500,877	△188,113
法人税、住民税及び事業税	49,590	51,248
法人税等調整額	805,008	△90,337
法人税等合計	854,599	△39,088
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,355,476	△149,024
当期純損失 (△)	△1,355,476	△149,024

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,355,476	△149,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,802	△9,829
退職給付に係る調整額	—	22,754
その他の包括利益合計	6,802	12,924
包括利益	△1,348,674	△136,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,348,674	△136,100
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	2,914,372	△141,897	5,057,778
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	2,914,372	△141,897	5,057,778
当期変動額					
剰余金の配当			△65,781		△65,781
当期純損失 (△)			△1,355,476		△1,355,476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,421,258	—	△1,421,258
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,493,113	△141,897	3,636,519

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,458	—	1,458	2,213	5,061,450
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,458	—	1,458	2,213	5,061,450
当期変動額					
剰余金の配当					△65,781
当期純損失 (△)					△1,355,476
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,802	△15,212	△8,410	△49	△8,459
当期変動額合計	6,802	△15,212	△8,410	△49	△1,429,718
当期末残高	8,260	△15,212	△6,951	2,164	3,631,731

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,493,113	△141,897	3,636,519
会計方針の変更による累積的影響額			△15,785		△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	1,477,328	△141,897	3,620,734
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失 (△)			△149,024		△149,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△149,024	—	△149,024
当期末残高	1,165,507	1,119,796	1,328,303	△141,897	3,471,709

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,260	△15,212	△6,951	2,164	3,631,731
会計方針の変更による累積的影響額					△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,260	△15,212	△6,951	2,164	3,615,946
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失 (△)					△149,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,829	22,754	12,924	6,357	19,282
当期変動額合計	△9,829	22,754	12,924	6,357	△129,742
当期末残高	△1,569	7,542	5,972	8,521	3,486,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△500,877	△188,113
減価償却費	328,271	262,828
のれん償却額	2,009	2,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,680	△6,913
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,685	△27,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,585	27,085
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,540
受取利息及び受取配当金	△4,353	△4,233
支払利息	36,753	33,001
長期貸付金の家賃相殺額	36,250	34,322
新株予約権戻入益	△49	△2,164
固定資産除却損	3,477	18,265
減損損失	132,723	81,947
関係会社整理損	—	41,044
売上債権の増減額 (△は増加)	57,039	16,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,401	11,177
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,874	70,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362,834	197,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,156	15,819
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	98,150	△110,755
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60,210	—
その他	30,872	39,263
小計	△115,874	529,794
利息及び配当金の受取額	980	920
利息の支払額	△35,626	△33,019
法人税等の支払額	△62,238	△24,705
法人税等の還付額	50,164	18,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,594	491,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	49,987
有形固定資産の取得による支出	△190,053	△104,473
無形固定資産の取得による支出	△184,579	△70,977
投資有価証券の取得による支出	△2,561	△1,507
投資有価証券の売却による収入	—	29,085
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	5,000
貸付金の回収による収入	3,360	2,080
長期前払費用の取得による支出	△10,213	△5,890
差入保証金の差入による支出	△69,288	△56,266
差入保証金の回収による収入	40,574	62,829
資産除去債務の履行による支出	△9,002	△15,649
その他	3,690	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,072	△105,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,786,053	△1,176,694
配当金の支払額	△65,138	△315
リース債務の返済による支出	△77,311	△30,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,502	△207,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,745	△333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△708,424	177,885
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,957	1,883,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,883,532	2,061,417

- (5) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,785千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、書籍及びゲームを主体とした新品及びリサイクル品の取り扱いを行う「古本市場」を中心とした小売店舗の運営並びにそのフランチャイズ事業と、「古本市場」と同種の商品をオンライン上で扱うECサイト「furu1online」の運営を行う『マルチパッケージ販売事業』を展開しております。また、お客様の利便性の向上を目的とし、販売促進上のポイント機能と前払い式クレジットカード機能を搭載した「TAY TWO CARD」を運営する『カード事業』を展開しております。『マルチパッケージ販売事業』は当社が運営しており、『カード事業』はカードフレックスジャパン株式会社が主体に運営しております。

したがって、当社グループは、仕入・販売の管理体制を基礎とした商品種別セグメントから構成されており、『マルチパッケージ販売事業』、『カード事業』の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメントの間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,412,630	8,359	29,420,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,412,630	8,359	29,420,989
セグメント利益又は損失 (△)	517,790	△98,143	419,647
セグメント資産	7,189,587	225,006	7,414,593
その他の項目			
減価償却費	278,283	20,807	299,091
減損損失	132,723	-	132,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,786	10,534	408,321

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	マルチパッケージ販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,233,155	2,882	29,236,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	29,233,155	2,882	29,236,038
セグメント利益又は損失 (△)	801,562	△105,570	695,992
セグメント資産	6,758,939	55,595	6,814,534
その他の項目			
減価償却費	225,301	20,619	245,921
減損損失	57,478	24,469	81,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,358	2,974	202,332

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	419,647	695,992
全社費用 (注)	△747,445	△692,836
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	△327,797	3,155

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,414,593	6,814,534
全社資産 (注)	2,080,877	2,469,416
連結財務諸表の資産合計	9,495,470	9,283,951

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注)	299,091	245,921	30,381	16,008	329,472	261,929
減損損失	132,723	81,947	—	—	132,723	81,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加 (注)	408,321	202,332	19,926	13,522	428,246	215,854

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	71.73円	1株当たり純資産額	68.73円
1株当たり当期純損失金額	26.79円	1株当たり当期純損失金額	2.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当連結会計年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,631,731	3,486,203
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,164	8,521
(うち新株予約権)	(2,164)	(8,521)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,629,567	3,477,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,601,500	50,601,500

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,355,476	△149,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,355,476	△149,024
期中平均株式数(株)	50,601,500	50,601,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の合併)

当社は、平成28年3月31日開催の取締役会において、平成28年6月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社モ・ジールを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社モ・ジールは、新規事業運営子会社として新品・リユース衣料品・服飾雑貨の販売・買取を行う古着専門店「MO-ZEAL (モ・ジール)」の運営を行ってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 会社の名称、事業内容、持分比率

名 称 株式会社モ・ジール

事業内容 衣料、皮革製品、貴金属、雑貨、化粧品、インテリア用品の卸売、小売及び買取

持分比率 当社 (100%)

(3) 合併の要旨

①合併の日程

債権放棄に係る取締役会 平成28年3月31日

合併契約承認取締役会 平成28年3月31日

合併契約締結日 平成28年3月31日

合併期日 平成28年6月1日

※本合併は、当社においては会社法796条第2項に定める簡易合併、株式会社モ・ジールにおいては会社法784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

②合併方式

当社存続会社とする吸収合併方式で、株式会社モ・ジールは解散いたします。

なお、株式会社モ・ジールは債務超過であります。合併に先立ち当社が同社に対して有する債権を一部放棄し、同社においては債務免除益を計上することにより債務超過を解消し、簡易合併手続を採用することといたしました。

③合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の概要 (平成28年2月期)

報告セグメント	マルチパッケージ販売事業		
財政状態及び経営成績	資本金	35百万円	営業利益 △77百万円
	純資産	△62百万円	経常利益 △78百万円
	総資産	88百万円	

(5) 合併後の状況

本合併による当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(子会社の解散)

当社は、平成28年3月31日開催の取締役会において、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社を解散及び清算する方針を決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

これまで国際ブランド付きプリペイドカードの発行及びその運営を行ってまいりましたが、これ以上の業績改善が困難であることから事業撤退することが望ましいとの判断に至ったものであります。

(2) 会社の名称、事業内容、持分比率

名 称 カードフレックスジャパン株式会社

事業内容 国際ブランド付きプリペイドカード・ギフトカードの発行、営業、販売、運用及び管理

持分比率 当社 (100%)

(3) 解散及び清算の時期

解散決議に係る取締役会 平成28年3月31日

解散日 平成28年7月上旬 (予定)

清算終了 平成28年9月下旬 (予定)

(4) 当該子会社の概要 (平成28年2月期)

報告セグメント	カード事業			
財政状態及び経営成績	資本金	195百万円	営業利益	△100百万円
	純資産	16百万円	経常利益	△98百万円
	総資産	56百万円		

(5) 当該子会社の解散及び清算による影響

当該子会社の解散及び清算により、平成28年2月期の連結決算において関係会社整理損を41百万円及び関係会社整理損失引当金繰入額18百万円を計上しております。なお、翌期に与える影響は軽微であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,470	2,060,729
売掛金	302,572	289,401
商品	3,699,306	3,677,543
貯蔵品	22,361	20,599
前渡金	15,618	14,851
前払費用	202,574	192,400
繰延税金資産	97,176	103,930
未収入金	105,244	62,312
その他	41,973	41,331
流動資産合計	6,303,297	6,463,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	448,829	377,515
構築物	59,821	48,790
器具及び備品	190,300	171,905
土地	242,279	242,279
リース資産	21,257	20,877
有形固定資産合計	962,487	861,368
無形固定資産		
のれん	4,186	2,177
ソフトウェア	198,716	182,837
その他	3,456	47,236
無形固定資産合計	206,359	232,250
投資その他の資産		
投資有価証券	64,760	25,887
関係会社株式	328,820	176,393
長期貸付金	157,581	129,240
関係会社長期貸付金	140,000	140,000
長期前払費用	50,861	41,711
繰延税金資産	—	57,972
差入保証金	1,253,843	1,179,442
関係会社長期未収入金	32,896	26,672
その他	40	2,040
貸倒引当金	—	△111,672
投資その他の資産合計	2,028,802	1,667,688
固定資産合計	3,197,650	2,761,308
資産合計	9,500,947	9,224,406

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	720,555	917,251
短期借入金	700,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,184	784,808
リース債務	29,065	17,371
未払金	349,384	284,797
未払法人税等	18,568	60,120
未払消費税等	71,587	85,371
未払費用	124,884	116,221
預り金	9,974	9,050
賞与引当金	51,737	44,214
ポイント引当金	204,859	177,380
資産除去債務	13,518	1,413
その他	8,134	10,354
流動負債合計	3,335,453	2,808,355
固定負債		
長期借入金	1,548,486	2,020,167
リース債務	18,058	15,608
退職給付引当金	386,223	429,094
繰延税金負債	30,185	—
資産除去債務	441,845	444,974
その他	54,393	47,493
固定負債合計	2,479,191	2,957,338
負債合計	5,814,645	5,765,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	1,740,000	1,740,000
繰越利益剰余金	△223,645	△447,763
利益剰余金合計	1,532,471	1,308,354
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,675,877	3,451,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,260	△1,569
評価・換算差額等合計	8,260	△1,569
新株予約権	2,164	8,521
純資産合計	3,686,302	3,458,712
負債純資産合計	9,500,947	9,224,406

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	29,390,336	29,165,609
売上原価	21,444,321	21,191,476
売上総利益	7,946,015	7,974,132
販売費及び一般管理費	8,142,721	7,788,959
営業利益又は営業損失 (△)	△196,705	185,173
営業外収益		
受取利息	4,351	4,901
受取配当金	727	720
受取賃貸料	71,277	70,308
有価証券売却益	—	5,011
その他	22,173	22,386
営業外収益合計	98,529	103,329
営業外費用		
支払利息	36,753	33,001
不動産賃貸費用	58,937	55,365
支払手数料	—	15,000
その他	5,830	2,810
営業外費用合計	101,521	106,176
経常利益又は経常損失 (△)	△199,698	182,326
特別利益		
新株予約権戻入益	49	2,164
抱合株式消滅差益	3,155	—
特別利益合計	3,204	2,164
特別損失		
固定資産除却損	3,280	789
減損損失	132,723	37,660
店舗閉鎖損失	23,496	34,379
関係会社株式評価損	213,696	248,111
関係会社貸倒引当金繰入額	—	111,672
その他	8,498	—
特別損失合計	381,694	432,612
税引前当期純損失 (△)	△578,188	△248,121
法人税、住民税及び事業税	49,184	50,547
法人税等調整額	805,008	△90,337
法人税等合計	854,192	△39,789
当期純損失 (△)	△1,432,380	△208,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	2,740,000	274,517	3,030,634
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	2,740,000	274,517	3,030,634
当期変動額								
別途積立金の取崩						△1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当							△65,781	△65,781
当期純損失 (△)							△1,432,380	△1,432,380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,000,000	△498,162	△1,498,162
当期末残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	1,740,000	△223,645	1,532,471

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△141,897	5,174,040	1,458	1,458	2,213	5,177,712
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,897	5,174,040	1,458	1,458	2,213	5,177,712
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△65,781				△65,781
当期純損失 (△)		△1,432,380				△1,432,380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			6,802	6,802	△49	6,752
当期変動額合計	—	△1,498,162	6,802	6,802	△49	△1,491,409
当期末残高	△141,897	3,675,877	8,260	8,260	2,164	3,686,302

当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	1,740,000	△223,645	1,532,471
会計方針の変更による累積的影響額							△15,785	△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	1,740,000	△239,431	1,516,686
当期変動額								
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
当期純損失 (△)							△208,332	△208,332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△208,332	△208,332
当期末残高	1,165,507	1,119,796	—	1,119,796	16,117	1,740,000	△447,763	1,308,354

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,897	3,675,877	8,260	8,260	2,164	3,686,302
会計方針の変更による累積的影響額		△15,785				△15,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,897	3,660,092	8,260	8,260	2,164	3,670,516
当期変動額						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純損失 (△)		△208,332				△208,332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△9,829	△9,829	6,357	△3,472
当期変動額合計	—	△208,332	△9,829	△9,829	6,357	△211,804
当期末残高	△141,897	3,451,759	△1,569	△1,569	8,521	3,458,712